



2021年5月10日

各位

会社名 ローム株式会社
 代表者名 代表取締役社長 社長執行役員
 CEO 松本 功
 (コード:6963、東証第一部)
 問合せ先責任者 取締役 上席執行役員
 財務担当 兼 経理本部長 上原 邦生
 (TEL. 075-311-2121)

中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」を策定

ローム株式会社(本社:京都市)は、企業目的および経営ビジョンに基づき、事業活動を通じた社会貢献を加速させるため、中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」を策定しましたので、お知らせいたします。

1. 「経営ビジョン」とロームが目指す姿

ロームは、創業当初より「企業目的」に基づき、商品を通じた社会貢献に取り組んでまいりました。不変の企業目的を再認識するとともに、新たな社会基盤における当社の使命を明確にするために、2020年6月に経営ビジョンを策定しました。

<経営ビジョン>

**パワーとアナログにフォーカスし、お客様の“省エネ”・“小型化”に
寄与することで、社会課題を解決する**

<新ブランドスローガン>

Electronics for the Future

<ロームが目指す姿>

「企業目的」を礎に、開発・製造・販売が一体となり、市場およびお客様のニーズを先取りしながら、パワーとアナログの擦り合わせ技術を更に進化させ、お客様の商品を通じて“省エネ”・“小型化”に寄与することで、社会課題解決に貢献する。企業にとっては売上が社会への貢献総量であり、2030年に向けた大きな売上成長を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

2. 中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」

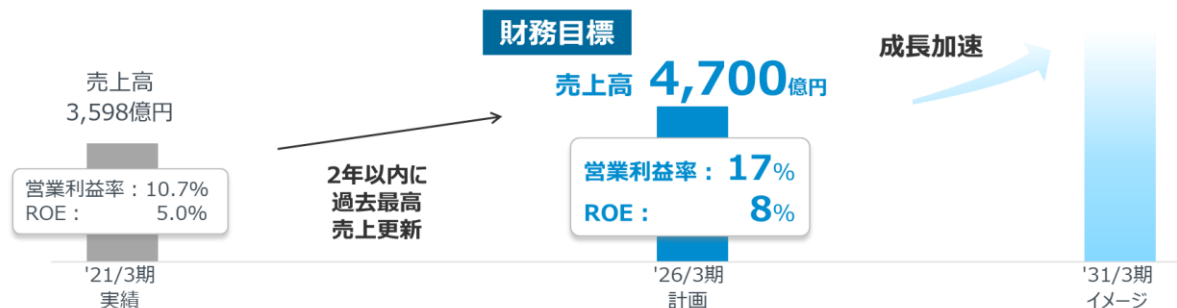
今回の中期経営計画は、「経営ビジョン」の実現に向けて、10年後の飛躍的な成長を見据え、一層強固な経営基盤を構築するための5カ年計画となっております。

中期経営計画 2021年度～2025年度

2030年度

"車載" "海外" での成長実現と更なる成長に向けた基盤作り

グローバルメジャーへ



非財務目標 (抜粋)

● 環境 (2030年度)

温室効果ガス排出量30%削減(2018年度比)
 再生可能エネルギー2050年度導入比率100%へ向け推進
 廃棄物ゼロエミッション化

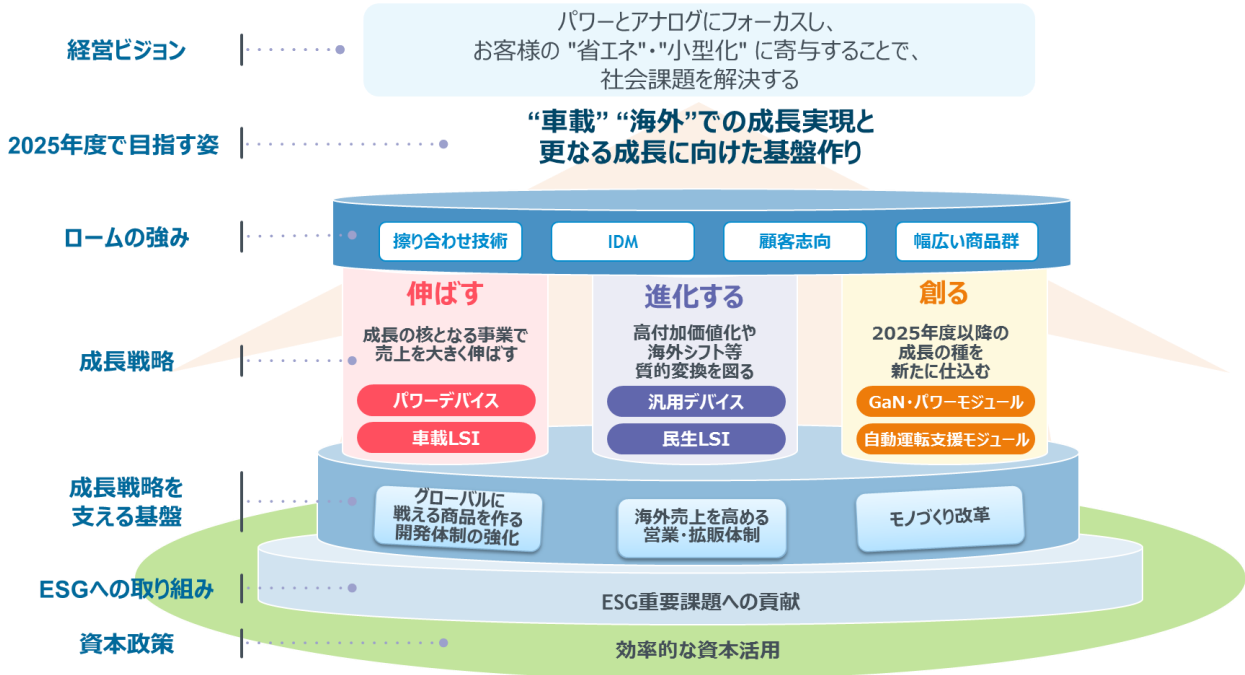
● ダイバーシティ、従業員

グローバル女性管理職比率15%
 従業員エンゲージメントスコア業界平均以上

● お客様

品質満足度スコア+10%改善 (2020年度比)

<全体像>



3. 成長に向けた取り組み

パワーデバイス、車載 LSI を中心とした事業で売上を大きく伸ばすとともに、汎用デバイスや民生機器向け LSI などの収益力を更に強化すべく、商品の高付加価値化と事業の質的変換を図ります。さらに将来に向けて、新たな成長事業の構築を目指します。

(1) 主な成長戦略

- ・LSI : 電動車向け商品強化で海外車載への参入拡大。小型化・高効率商品で民生売上を維持。
- ・半導体素子 : (パワー) 技術力、供給対応力、生産力で SiC 市場シェア 30%を目指す。
: (汎用) 小型化等による高付加価値化を加速し、トップシェア、高収益体制を維持。
- ・モジュール : 自動運転支援モジュールやセキュリティ(認証)向けのセンシングデバイスに注力。

(2) 成長を支える基盤づくり

- <海外売上を高める開発・営業・拡販体制> ※PME(Product Marketing Engineer): LSIの先端技術を熟知し新商品開発権限を有する人材
- ・顧客課題を熟知した PME※による良質な商品企画を通じて、世界で通用する商品の開発体制を構築。
 - ・ソリューション提案/技術サポートを行う専門組織と営業の連携強化により、顧客ニーズに的確に対応。

<モノづくり強化>

- ・組立工程の生産性向上と自動化を推進(フレキシブルラインの展開拡大)。
- ・ロームグループの技術力を集結し、ゼロディフェクト、完全自動化を目指したモノづくり改革を加速。

4. ESG への取り組み

(1) 環境ビジョン 2050 の制定

- ・「気候変動」「資源循環」「自然共生」を柱とし、CO₂ 排出量実質ゼロ及びゼロエミッションを目指す。

(2) 成長の原動力となる人財育成とガバナンス改革

- ・多様な人財がイノベーションを創出するための組織体制づくりと、人財育成への継続投資。

(3) 社会的責任を果たすサプライチェーンの構築

- ・購買先との連携を強化。健全なサプライチェーンの維持を通じ、商品の安定供給体制を確立。

5. 資本政策

- ・手元資金を 5 年間で段階的に圧縮し、2025 年度には年間売上の 50%程度とする。
- ・5 年間で 4,000 億円を事業の成長に向け投資し、加えて積極的な株主還元を実施する。